

2008年度北海道経済の展望 サミット開催の好機を生かし、 北海道ブランドの質を一層高める年に

I hope the coming year is one when the quality of Hokkaido brand products will take advantage of the Hokkaido Toyako Summit and further be upgraded.



近藤 政道

株式会社北海道銀行
代表取締役副頭取 執行役員
道銀地域企業経営研究所 所長

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様にとって一層の躍進の年となりますことを心よりご祈念申し上げるとともに、年頭にあたり、景気の現状と新年度の展望について所感を述べさせていただきます。

■「守り」の年だった2007年

2007年は、国内外において「守る」がキーワードとなった1年でした。国際社会では、世界各地で異常気象などから自然災害が相次ぎ、地球環境をどう「守る」かの議論が高まりました。環境問題に早くから取り組んできた「不都合な真実」の著者ゴア氏とICPP（気候変動に関する政府間パネル）がノーベル平和賞を受賞したことも特徴的な出来事だったと思います。また、8月に発生した「サブプライムショック」は、国際経済に大きな衝撃を与え、現在も世界の金融システムを「守る」べく、欧米の中央銀行が中心となって対策がとられています。一方、日本国内でも、老後の生活を「守る」年金への信頼が大きく揺らいだほか、生きる上での基本である「食」の安心・安全をどう「守る」のかを考えさせられる事象も目立ちました。また、「住」の安全を「守る」ために改正された建築基準法の施行は、事前の準備不足などから建築着工が大きく減少する原因となりました。私ども金融業界でも「貯蓄から投資へ」の動きが加速する中、顧客の権利を「守る」ことを目的に、9月に「金融商品取引法」が施行されました。こうした中で、「守る」ことが「強み」になる

ことを教えてくれたのがスポーツです。プロ野球・北海道日本ハムファイターズの2年連続リーグ優勝、サッカー・コンサドーレ札幌のJ2優勝・J1昇格決定はともに堅い「守り」から勝ち取ったものです。本道は、経済面で、公共投資の減少持続、原材料・燃料価格の上昇、建築基準法改正の影響を主因とした住宅着工の大幅減など、厳しさが増した年でしたが、こうしたチームの活躍は、明るい話題として、道民のマインドを大いに高めてくれました。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に当行が発表した「2008年度北海道経済の展望」を基に新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

■2007年度の実質成長率は、国内1.4%、道内▲0.1%と建設投資の減少からともに低下

全国は回復基調持続も成長率が前年を下回る

まず、昨年の日本経済について振り返ると、景気は海外需要の堅調さを背景に、企業の生産活動も増加傾向で推移するなど、引き続き回復基調を継続しました。しかし、建築基準法改正の影響などによる建設投資の落ち込みから成長率は低下すると予想されます。2002年に始まった今回の景気回復を支えてきたのは、輸出の増加とそれを背景とした設備投資の増加です。07年度の輸出は、サブプライムローン問題の影響が徐々に实体经济に現れている米国向けが減少しますが、高成長を続けるアジアや、堅調さを維持している欧州向けが増加し、概ね前年並みの勢いを維持すると見られます。しかし、設備投資は、

①中小企業を中心に原燃料価格上昇や人件費の増加から収益改善が足踏みとなっていること、②米国経済減速などにより景気の先行きに不透明感が高まっていること、③建築基準法改正の影響により計画に遅れが出ていること、などから伸び悩むと見込まれます。なお、同法の改正は、住宅投資にも大きな影響を与えています。施行後の7月以降、新設住宅着工戸数は大幅な減少が続いており、07年度の住宅投資も大幅なマイナスが避けられない状況にあります。また、個人消費は、団塊世代の退職所得増加などから底堅い推移となっていますが、賃金の弱含みや定率減税の廃止による負担増などもあり、他部門の落ち込みをカバーするほどの力強さはありません。これらのことから、07年度の実質成長率は1.4%と、前年度2.3%からの低下が見込まれます。

道内は企業収益の悪化などから足踏み

一方、回復が遅れている道内経済は、財政悪化、法改正の影響による建築着工の大幅減、原燃料価格上昇などによる企業収益へのダメージが全国よりも大きく、景気持ち直しの動きが足踏み状態となりました。需要項目別にみると、個人消費は、雇用者数の増加、団塊世代の退職所得増（前年比20%、580億円の増加）などがプラス材料となります。半面、一人当たり賃金が官民ともに引き続き前年割れとなる中、定率減税の廃止（道内負担増480億円）、灯油・ガソリン価格の上昇（同520億円）などがマイナス材料となり、前年をやや上回るものの引き続き低調な推移となるでしょう（実質0.1%）。住宅投資は、建築基準法改正による着工大幅減に加え、物件価格上昇などによる販売の低迷や、貸家での投資効率低下等も下押し要因となっており、総体の着工戸数は、43.6千戸（前年比▲12.7%）、投資額も二桁割れ（実質▲10.3%）となる見通しです。設備投資は、道外企業を中心に輸出好調業種が高水準の投資を維持する中、エネルギー関連業種などで投資増が見られますが、原燃料価格上昇などによる企業収益の悪化から製造業、非製造業とも盛り上がりを欠いたものとなりそうです。製造業では、一般機械（エネルギー関連装置）や石油製品などで能力増強に向け、また、非製造業では、電力（発電所建設）、鉱業（天然ガス処理能力増強）などで大手企業を中心に投資の上

GDP（国内総生産・支出側）、主要指標、寄与度の見通し （単位：%、円、ドル/バレル）

項目	年度			実質GDP寄与度		
	2006年度 (実績)	07年度 (見通し)	08年度 (見通し)	2006年度	07年度	08年度
名目GDP	1.6	0.9	2.7			
実質民間消費	1.7	1.5	1.7	1.0	0.8	0.9
住宅投資	0.2	-13.5	8.3	0.0	-0.5	0.2
設備投資	5.6	0.7	5.0	0.8	0.1	0.8
※民間在庫	2.5	2.5	2.5	0.2	-0.0	0.0
政府消費	0.1	0.8	1.3	0.0	0.1	0.2
公的固定資本	-9.2	-4.0	-3.5	-0.4	-0.2	-0.1
輸出	8.2	7.5	5.2	1.2	1.1	0.8
輸入	3.0	1.6	5.1	-0.4	-0.2	-0.6
実質GDP	2.3	1.4	2.3	内需	0.5	2.1
企業物価指数(国内)	2.8	2.8	1.3	外需	0.9	0.3
消費者物価指数(全国)	0.2	0.2	0.3			
為替レート(ドル円)	116.9	114.7	106.3			
原油価格(ドル/バレル)	63.4	76.5	77.5			

- (注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
2. 民間在庫は増加額（単位：兆円）
3. 原油価格は通関CIFベース

名目道内総生産（支出側）

（単位：億円、%）

項目	2006年度 (実績見込み)		07年度 (見通し)		08年度 (見通し)	
	金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率
名目道内総生産	193,399	-0.7	193,065	-0.2	195,543	1.3
民間最終消費支出	116,968	0.2	117,545	0.5	118,247	0.6
民間住宅投資	6,508	2.7	5,941	-8.7	6,159	3.7
民間企業設備投資	16,550	1.9	16,695	0.9	16,792	0.6
政府最終消費支出	49,602	-0.3	50,418	1.6	51,513	2.2
公的固定資本形成	14,700	-7.0	13,697	-6.8	12,920	-5.7
財貨・サービスの移輸出	55,959	3.2	57,180	2.2	58,323	2.0
(控除) 移輸入	77,683	3.3	79,272	2.0	79,411	0.2

- (注) 1. 各年度右側の数値は成長率
2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

実質道内総生産（支出側）と寄与度

（単位：%）

項目	実質成長率			実質寄与度		
	2006年度	07年度	08年度	2006年度	07年度	08年度
実質経済成長率	0.1	-0.1	0.4			
民間最終消費支出	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1
民間住宅投資	0.5	-10.3	2.4	0.0	-0.3	0.1
民間企業設備投資	1.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.4	1.1	1.2	0.1	0.3	0.3
公的固定資本形成	-8.3	-8.4	-6.9	-0.7	-0.6	-0.5
民間在庫品増加	-250	-187	-130	0.0	0.0	0.0
公的在庫品増加	45	71	18	0.0	0.0	-0.0
財貨・サービスの移輸出	1.7	0.8	1.4	0.5	0.2	0.4
財貨・サービスの移輸入	-0.3	-0.6	0.2	0.1	0.2	-0.1
道内鉱工業生産指数	3.1	-0.2	1.4			
道内消費者物価指数	0.4	0.4	0.4			

- (注) 1. 実質経済成長率は2000年固定基準年方式
2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

積みが見られます。しかし、地場中小企業の多くは、道内需要の低迷、原燃料価格上昇による収益悪化から慎重姿勢を強めています。住宅投資と同様に法改正による着工遅れの影響もあり、投資額は前年並み（実質0.1%）を予想しています。また、移輸出では、国内景気の減速や、来道観光客の減少から、伸び率（実質0.8%）の低下が見込まれるほか、公的需要は、公共投資の減少が続くことから、マイナスのまま推移します。これらのことから、道内実質成長率は▲0.1%と4年ぶりのマイナス成長になりそうです。

■2008年度は国内2.3%、道内0.4%と、ともに実質成長率が高まる

全国は内需主導により2%台の成長を回復

さて、新年度の国内経済はどうでしょうか。まず輸出は、米国経済の減速が続く中、欧州、アジアでも成長率の低下が見込まれ、増加基調は維持するものの伸び率が低下すると予想されます。一方、2007年度実質成長率が低下する大きな要因の一つとなった住宅投資は、法改正の影響一巡などから持ち直しが期待できます。また、個人消費は、景気が回復基調で推移することなどから、雇用者数の増加が持続、労働市場の需給引き締めから賃金も下げ止まると見られ、引き続き底堅く推移するでしょう。企業の生産活動もこうした輸出の増加基調持続、住宅投資の持ち直し、個人消費の底堅さを背景に増勢が続きます。海外景気減速による原燃料価格の上昇一服が見込まれるほか、内需の回復により価格転嫁も徐々に進展することから、企業収益は再び伸びを高めることが予想され、設備投資は盛り返しが期待されます。これらのことから、08年度の実質成長率は2.3%となり、2年ぶりに2%台を回復。また、名目成長率は2.7%と、価格転嫁の進展などから実質成長率を11年ぶりに上回ると見えています。

道内はプラス成長に転じるも盛り上がりを欠く

一方、2008年度の道内経済は、建築着工の回復や国内経済の再加速による波及効果拡大などからプラス成長に転じるものの、景気は引き続き盛り上がりを欠いたものになりそうです。需要項目別にみると、個人消費では、家計の税・社会負担増が続きますが、

雇用者数の持ち直しや退職所得増（前年比5%増、170億円の増加）の持続などから雇用者報酬がプラスに転じます。北京オリンピック開催に伴うマインドの刺激や、住宅販売が前年よりやや回復することもあり、消費支出は小幅ながら伸びを高めると予想しています（実質0.2%）。また、住宅投資は、全国同様、建築基準法改正の影響一巡からプラスが見込まれます。ただし、持家・分譲住宅では団塊ジュニア世代の需要一服や賃金の改善遅れ、貸家では投資効率の低下持続などが制約となり、総着工戸数は46.3千戸（前年比6.1%増）、投資額は実質2.4%と前年度のマイナス分を埋めるまでには至らないでしょう。設備投資は、非製造業での増加や建築基準法改正の影響一巡から引き続き前年をやや上回ると見えています。製造業では、バイオエタノール工場建設本格化がプラス材料となりますが、チーズ工場関連の大型投資が剥落することなどから、前年を下回ると予想されます。一方、非製造業では、都市計画法改

道内純生産

（単位：億円、%）

項目	年度		2006年度 (実績見込み)		07年度 (見通し)		08年度 (見通し)	
	2006年度	伸び率	2006年度	伸び率	07年度	伸び率	08年度	伸び率
第1次産業	6,319	0.6	6,318	0.0	6,416	1.6		
農 業	4,366	-1.5	4,378	0.3	4,465	2.0		
林 業	540	13.7	552	2.3	572	3.6		
水 産 業	1,413	2.8	1,387	-1.8	1,379	-0.6		
第2次産業	26,698	0.6	25,892	-3.0	26,165	1.1		
鉱 業	220	2.7	221	0.6	224	1.2		
製 造 業	13,451	4.4	13,794	2.6	14,200	2.9		
建 設 業	13,027	-3.1	11,876	-8.8	11,741	-1.1		
第3次産業	91,081	-1.5	90,888	-0.2	91,683	0.9		
卸 売 ・ 小 売 業	21,950	-1.6	21,840	-0.5	21,796	-0.2		
金 融 ・ 不 動 産	21,639	-0.4	21,769	0.6	22,334	2.6		
電 気 ・ ガ ス	3,037	0.5	3,046	0.3	3,097	1.7		
運輸・通信・サービス	44,456	-2.1	44,234	-0.5	44,455	0.5		
政府サービス生産者	17,547	-5.0	17,372	-1.0	17,459	0.5		
対家計民間非営利	3,240	0.0	3,272	1.0	3,305	1.0		
帰属利子（控除）	6,706	0.5	6,739	0.5	6,773	0.5		
道内純生産 (要素費用表示)	138,179	-1.5	137,002	-0.9	138,255	0.9		

- (注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。
2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。
3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

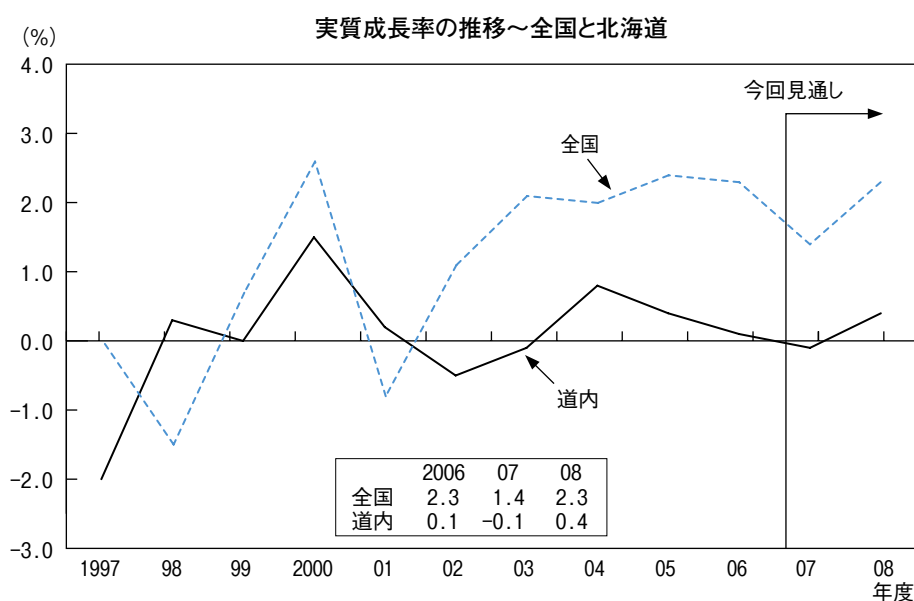
正による郊外型ショッピングセンターの減少などが下押し要因となりますが、電力・ガス・鉄道などのインフラ関連での投資積み増しに加え、札幌・地方を問わず駅前再開発に絡んだ投資増が見込まれます。建築基準法改正の影響一巡のほか、地場中小企業でも省エネやエネルギー転換等効率化投資の増加が期待されますが、企業収益の改善が遅れることなどから、全体としては慎重な姿勢を続けると見られ、これらを総合した実質投資額は0.4%の伸びにとどまりそうです。また、公的需要は引き続きマイナスとなりますが、国内経済の再加速から、移輸出は伸び率を高めるとみられ、この結果、実質成長率は0.4%と、プラスに転じると予測しています。

■北海道ブランドの質を一層高める年に

2008年度の北海道経済は、07年度と比べるとやや上向きそうです。しかし、公的需要に依存する経済から自立経済への転換に向けては、まだ道半ばであり、全国と比べるとまだしばらく低空飛行が続くと見られます。道内需要がなかなか上向かない中においては、道外需要をどれだけ取り込めるかが、より成長率を高めて行く上での課題となるでしょう。こうした中、明るい芽も着実に育ちつつあります。例えば、道産米の人気上昇です。かつては粘り気の強さから「やっかい道米」などと揶揄されたものですが、官民一体となって品質の向上に地道に取り組んできた成果が徐々に現れてきています。07年産の米価は、生産過剰により全体としては低下傾向にあります。そうした中、道産米は、①道内での「米チェン」キャンペーンの成果、②従来からの価格競争力に加え品質向上を実現したことで道外外食産業などからの引き合いが増加したこと等から、需要の裾野が広がり、前年を上回る価格で推移しています。他の一

次産品でも「地域団体商標」などの制度を活用して、特産物のブランド力を高め、国内のみならず海外へも販路を広げようとする動きも加速しています。また、輸出好調業種関連の製造業や、IT、バイオ関連企業でも、道外需要獲得に向け、同業他社との連携などを通じて、一社では難しい受注や商品開発を目指す動きが活発化しています。そして、京都議定書の実行期間開始にあたる08年、最も注目されるのが、環境・エネルギーの分野です。日本海側を中心とした風力発電、道東を中心としたバイオガスの利用拡大、各都市でのバイオディーゼル普及促進や雪氷エネルギーの利用拡大など、道内各地で盛り上がりが見られます。国内最大級のバイオエタノール生産施設が2つ建設されることも弾みとなるでしょう。広大な大地など恵まれた自然環境を生かし、基盤産業の一つに育っていくことが大いに期待されます。

新年度はサミット開催により、国内外から北海道への関心が高まることが確実視されます。これを好機として、“北海道ブランド”の質を一層高め、北海道経済浮揚のきっかけにしたいものです。道民の知恵を結集し、「攻め」の姿勢で「七（07年）転び八（08年）起き」の1年をぐいっと手繰り寄せようではありませんか。



(注) 1. 道内は2000年固定基準年方式、04年度まで実績。
2. 全国は連鎖方式、06年度まで実績。